

中国東北三省における都市貧困問題の対策としての民営中小企業の役割 ——「東北振興」政策以降を中心に——

白 雪松*

はじめに

1. 東北三省における都市貧困問題の現状
2. 「東北振興」政策下での東北三省の経済効果と都市貧困問題
3. 「東北振興」政策下での民営中小企業-非公有制経済の発展と都市貧困問題
4. 「東北振興」政策の都市貧困問題の解決に対する問題点

おわりに

はじめに

中国経済は、90年代に社会主義市場経済へ移行する政策の下で、持続的経済成長を保っている。2008年後半からの金融危機で、世界経済が大きく減速したなか、2010年の中国経済は2桁成長(10.4%)を達成し、GDPの規模は日本を上回ってアメリカに次いで世界第2位の経済大国になった。貿易総額が高く伸び、外国から直接投資は1000億ドルを突破し、過去最高を更新した。高度成長に伴って国民生活の水準が高まってきている。一人当たりGDPは1978年の381元から2010年には、29992元、約78倍へ向上した。従来の農村貧困問題も改善されて、農村絶対的貧困人口は、1981年の6.34億人、貧困人口比率は63.8%から、2004年に1.28億人、貧困人口比率は9.9%に減少した¹。ところが、1978年に鄧小平の「先富論」²の政策に導かれた経済成長は地域発展の不均衡による地域間の格差、個人間の所得格差が拡大し、とくに、社会主義市場経済に移行する90年代半ば以降、国有企業に対する本格的な改革によって、都市部では従来の平等主義の所得配分体制が崩れ、経済的に不安定になる人が多く出てきて、貧富の差はさらに拡大を続け、新たな貧困問題-都市貧困問題が発生した。現在、農村部で2688万人、都市部で少なくとも2311万人³が極端に貧しい日々を送っている。中国における都市失業、都市貧困問題の解決は農村貧困問題に引き続いて、中国政府にとって最大の課題の一つとなっている。

*岡山大学大学院社会文化科学科博士後期課程

¹ 胡[2008]p. 40

² 『先富論』は一部の者、一部の地区が先に豊かになることを奨励し、また、先に豊かになった者がまだ豊かになっていないものを援助して、ともに豊かになることという発展政策である。

³ 中国民政部の統計より。2010年に、中国農村部の貧困ラインは1274元である。

中国における都市貧困問題にかんする研究のおおくは、所得分配制度や社会保障の視点にたつて、体制転換期において中国の新たな貧困問題-都市貧困問題の構成および要因を分析していた。確かに、中国の都市貧困問題の形成、要因は全国的共通性があるが、中国の自然、文化環境、経済構造は地域によって異なり、地域的多様性が大きい⁴。したがって、地域⁵による都市貧困の特徴および解決対策も異なると考えられる。地域の都市貧困問題を分析し、解決対策を探ることは中国における都市貧困問題の解決にきわめて重要である。本稿は、中国における都市貧困問題にかんする先行研究を踏まえて、地域の都市貧困問題に注目して、内陸地域にある東北三省（遼寧省、吉林省、黒龍江省）を対象に、都市貧困人口が最も多い地域としての都市貧困の要因を分析し、2003年10月に、国家戦略としての「東北振興」政策⁶を実施して以来この地域の都市貧困問題に対する振興政策の効果および問題点を明らかにすることによって、地域の優位性を発揮する対策を考えていきたい。

1. 東北三省における都市貧困問題の現状

1. 1. 中国における都市貧困問題の形成

計画経済時代に、中国都市における雇用、所得分配はすべて国有企業・集団所有制企業および行政機関で行われていた。1958年に中国政府は、都市の完全雇用の維持および都市住民の食糧確保のために、都市と農村とを隔離する戸籍制度を実施した。これにより、全国総人口の2割を占める都市戸籍の世帯は、終身雇用、賃金、本人および家族の住宅、子女の教育、医療・老後保障年金など生活のすべてを所属する企業・機関に依存する形で確保された⁷。企業は国家の生産工場であるだけでなく、都市部住民の生活を安定させるさまざまな福祉サービスを保障する行政組織として機能していた⁸。そのため、従来、都市部における貧困層の主体は、「三無者」（収入源がない、労働能力がない、法定扶養義務者がいないまたは法定扶養義務者がいても扶養能力がない年寄や未成年者、病気や障害者）であった。この部分の貧困者数は安定しており、また社会構造の変化による衝撃も比較的小さいため、変動が少ない⁹。2010年まで、「三無者」は都市貧困人口に占める割合が4%台を推移した。

⁴中兼[2001]p. 8

⁵現在、中国では31カ省・直轄市・自治区があり、東部、中部、西部、東北部に4つの地域を分けられている。東部地域は、上海、江蘇、浙江、広東を含む10カ省・直轄市。中部地域は6カ省。西部地域は12カ省・直轄市・自治区。東北部地域は遼寧省、吉林省、黒龍江省の3省。

⁶2003年10月の国務院による「東北地区等旧工業基地振興戦略の実施に関する若干の意見」によって「東北振興」政策は、1980年代の沿海都市開放、1999年代の上海浦東開発、2000年代の西部大開発に並ぶ国家戦略に位置づけられた。目的は、この地域の都市貧困問題・失業問題の解決を目指し、地域経済の再活性化を図ること、地域格差の是正、内需主導の発展戦略への円滑な転換と高い経済成長の維持を実現することである。東北地区は、広義には、東北三省のほか、内モンゴル自治区東部のフルバイル市、ヒンガン盟、シリントグ盟、通遼市、赤峰市）が含まれるが、統計上では遼寧省、吉林省、黒龍江省三省だけで、東北三省とも呼ばれている。

⁷佐藤[2005]p. 16

⁸今井・渡邊[2006]p.33

⁹李[2004]p. 244

1978年の改革開放は鄧小平「先富論」下で行われ、大きな社会構造の変遷をもたらした結果、優遇政策の恩恵を受けた沿海地域は先進地域となり、一部の人々は豊かになってきた。とくに、1992年から社会主義市場経済への転換が本格化して以後、全国的国有企業の改革が加速した。国有企業の経営効率や生産性を高めるために、国有大型企業の再編や中小企業の民営化が行われ、国有企業や集団所有制企業社数が減るによって、国有企業や都市集団所有制企業による事実上のレイオフされた一時帰休者と失業者が多くでてきた。こうした人々が十分な雇用機会を与えられなく、最低の生活に必要な収入まで得られない者が増加し、21世紀にはいっても貧富の差は縮小する傾向が見当たらない(表1)。表1をみると、90年代なかばから最上位10%所得世帯の一人当たり可処分所得の最下位10%所得世帯のそれに対する倍率は拡大した。1995年にその倍率は3.9であったが、2008年の9.2までに拡大して、2010年に8.6倍にやや下がったが、最低所得世帯の一人当たり可処分所得は、1995年に、全国平均の49%から、2000年に、42%に下がり、2010年に、31%にすぎず、貧富の差が依然として大きいことがわかった。

1990年代半ば以降、都市部における経済的に不安定な人々は、就職・再就職ができず最低の生活を維持する収入がえられないため、都市貧困層が形成された。そのなかで、国有企業、集団所有制企業の一時帰休者¹⁰・失業者¹¹、年金や所得得が低い離・退職者などが70%以上を占め、都市貧困者の主体になっている。2003年以降、一連の国有企業改革を完了して、大規模なレイオフが沈静化したものの、都市貧困者数は大幅に減少する兆しがない。2007年から都市部の貧困者のうち、臨時就業者、都市部登録失業者、未登録失業者、在校生の割合が増えつつある。臨時就業者の割合が2007年の15.1%から2010年に18.7%、未登録失業者は2007年の16%から2010年18.2%に上昇し、登録失業者は2007年の27.6%から2010年の21.3%、就職者は、4.1%から2010年に3.0%に減少したが、都市絶対的貧困人口は2300万人台にとどまっている。都市貧困者の構成比率を見ると、失業者(未登録失業者を含む)は4割、収入があるもののきわめて低い者は2割強。収入がない者や収入があるも

¹⁰一時帰休者とは、国有企業の改革による国有企業のレイオフ者である。2000年まで、元の企業に設定される再就職センターに移籍する。3年間に「基本生活費」を支給され、再就職のための訓練や就職の指導を受ける。運営経費は、企業、地元政府および失業給付基金が負担する。3年後、再就職できなかつたら失業者に切り替わり、失業給付金(最大2年間)を受ける。失業給付が切れた後に、就職できず低所得状況にある場合は、「最低生活保障」受給者-都市貧困者になる。2001年から国有企業の負担を減免するために、全国の再就職センターは徐々に撤廃され、企業によるレイオフされた元従業員は直接に地元就業サービスセンターに登録して登録失業者とみなされるようになった。

¹¹中国の失業者とは、もともと国有企業や集団所有制企業から吐き出された元従業員である。対象者は都市戸籍を持つ労働年齢内かつ労働能力があるものうち、職が失い、就職を希望しており、かつ地元就業サービスセンターに失業登録している者である。中高年失業者(男50才、女45歳以上)、農村失業者、都市出稼ぎ労働者、新規労働者は対象外で、一時帰休者は2001年以降、地元就業サービスセンターに失業登録して登録失業者として取り扱われるため、現在、登録失業者とは、地元就業サービスセンターに失業登録している者かつ失業保険を加入し、かつ就職を希望する者が、登録失業者とみなされる。一度も就職していない者や就職しても失業保険の加入していない者は、対象外。公式失業率は「都市部登録失業率」で表記する。現実には、失業しても登録に行っていない失業者や一度も就職していないが、就職意欲がある者や、農村から出稼ぎ者の失業者が大量にいるから、「都市部登録失業率」は失業の実態を表しているものではないと考えられる

の極めて低い貧困者が6割強になっている。都市貧困者にとって雇用機会の創出、すなわち十分な所得を保証する雇用を与えられることが最も重要である。

表1 中国都市住民世帯状況の推移(元、%)

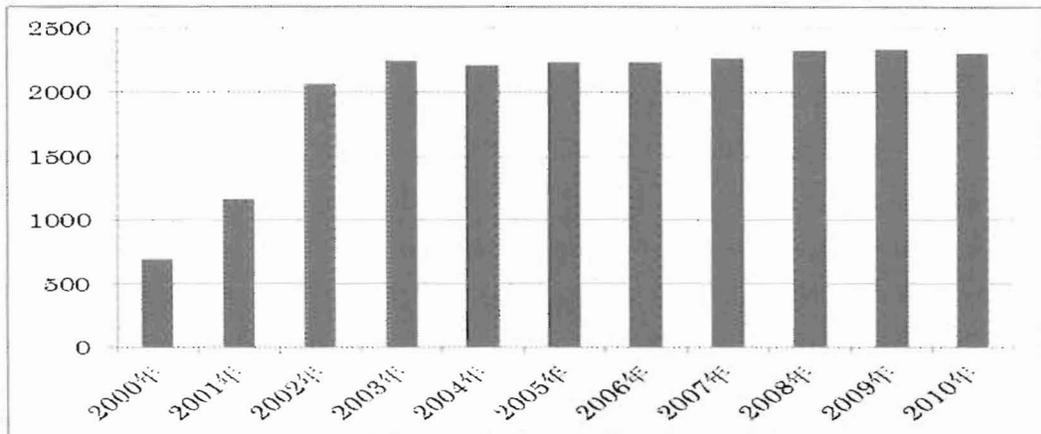
年度	平均所得	最高所得世帯の上位10%の一人当たり可処分所得 (a)	最低所得世帯の下位10%の一人当たり可処分所得 (b)	最高所得世帯の上位10%の一人当たり可処分所得対最低所得世帯の下位10%の一人当たり可処分所得の比率(a/b)
1995	3892.94	7537.98	1923.80	3.9
1996	4377.15	8432.96	2156.12	3.9
1997	5160.32	10250.93	2430.24	4.2
1998	5425.05	10962.16	2476.75	4.4
1999	-	-	-	-
2000	6279.98	13311.02	2653.02	5.0
2001	6859.58	15114.85	2802.83	5.4
2002	7702.80	18995.85	2408.60	7.9
2003	8472.20	21837.32	2590.17	8.4
2004	9421.61	25377.17	2862.39	8.9
2005	10493.03	28773.11	3134.88	9.2
2006	11759.45	31967.34	3568.73	9.0
2007	13785.81	36784.51	4210.06	8.7
2008	15780.76	43613.75	4753.59	9.2
2009	17174.65	46826.05	5253.23	8.9
2010	19109.44	51431.57	5948.11	8.6

出所:中国統計年鑑[1996-2011]より作成。

中国の都市貧困者は「都市住民最低生活保障制度」の受給者で表記される。「都市住民最低生活保障制度」の実行は、1993年6月に、上海政府により公布・実施された「上海都市住民の最低限度の生活保護制度」によって始まり、その後、全国に広がって1999年10月に、全国的に制度化された。都市部貧困ラインは地域経済発展の不均衡のため、全国統一の基準がない。各地方によって、当該都市住民の最低生活を維持する「衣、食、住」費用や、水道・ガス・電気、また未成年者の義

務教育費用などを考慮して決められる。2年ごとに更新することは原則である。受給額は、設定された当該市の都市貧困ラインとなっている金額でなく、その金額から貧困世帯一人当たり所得を引いた「差額」である。対象者は、労働能力や仕事がない、所得が中断しているか完全に得られない、または、所得があるもののきわめて低い、最低の生活水準以下の都市戸籍所有者である¹²。都市貧困人口の推移から見ると、1999年に、都市貧困制度が全国的に設立されて以来、2003年にピークを迎え、2004年には、やや減り、2005年以降、増え続け、2010年に、中国都市最低生活保障の受給者数が2311万人、全国都市人口の3.5%を占める(図1)¹³。中国は、農村絶対的貧困人口(2688万人)とほぼ同じ規模の都市絶対的貧困人口を抱えているのが現状である。

図1 中国の都市貧困人口の推移(万人)



出所：中国国家民政部『民政事業発展報告』各年数字より作成。

1. 2. 中国東北三省における都市貧困問題の現状

中国における都市貧困層の分布および都市貧困問題の深刻さには強い地域性がある。東北三省は国有企業による重化学工業の産業構造と国有企業シェアが高いため、地域経済の発展が東部地域に比べ、著しく遅れた地域であり、都市貧困問題が最も深刻化している地域でもある。

東北三省は、北東アジアの日本・北朝鮮・韓国・モンゴル・ロシアと近接しており、全域の面積は78.9万平方キロメートル(中国全体の8.2%)、日本の約2倍である。人口は1.1億人(中国全体の8.2%、2010年末)で、日本の人口に近いである。2010年に、東北三省のGDPは3兆7090億元、全国の9.3%に相当し、都市住民一人当たり可処分所得は全国平均の19109元を下回って、15893元で、全国平均の83.1%であ

¹² 1999年10月に、国務院「都市住民最低生活保障条例」により翻訳したもの。

¹³ 中国統計局「2010年第6次全国人口普查主要数据(第1号)」(2010年第6次国勢調査数据)より計算したもの。

る¹⁴。

東北三省は、建国後中国の重工業基地として発展してきた。1953年から始まった「第一次5ヵ年計画」では、東北三省は、建国後、国家の重点投資地域として全国の156大型建設プロジェクトのうち58が建設されて、106社の重要な国有企業のうち54社が東北三省にある。東北三省の経済構造の特徴といえば、第1には、第二次産業(設備製造業、石油化学工業、冶金工業、船舶製造業、自動車製造業、農産物加工業、ハイテク産業)割合が非常に高く、比較優位性もあり、そして資源に依存し資源枯渇による産業の転換が迫られている都市が多い。1978年、東北三省のGDPに占める第二次産業の割合は、それぞれ71.1%、52.4%、61.0%で、全国平均の48.2%を上回っている。2003年には、それぞれ、48.3%、45.3%、57.2%で、全国平均の52.2%から見ると、やや改善されたが、黒龍江省は全国平均より高い¹⁵。第2には、国有企業シェアが非常に高い。中国におけるもっとも早く計画経済体制に入った東北三省では1953年から、全国から人や物質、資金の投入によって、多くの国有企業が作られた。1978年に、遼寧省、吉林省、黒龍江省の国有経済は工業生産総額の比重は、それぞれ84%、79%、83%で、国有経済への投資の比重は、それぞれ、98%、85%、98%であった¹⁶。東北三省では国有企業に対する改革は1980年代より始まり、2002年に、国有企業占有率はそれぞれ62.7%、77.8%、89.34%とやや下がったが、全国平均の52.8%を上回っている¹⁷。

改革後、沿海地域の長江デルタ(上海市、江蘇省、浙江省)と珠江デルタ(広東省)は外資優遇政策の導入、私営企業の発展などにより、急成長を続けた(図2)。それに対して国有企業シェアの高い東北三省は経済が停滞し、中国経済をリードする先進地域から、経済発展の遅れた地域に転落した。東北三省を合計したGDPシェアは、1978年の13.51%から、2003年に、9.6%、2006年に、8.6%、2010年に9.3%¹⁸に、やや回復したが、東北三省の経済的な地位は低下し続けている。

¹⁴ 中国国家發展改革委東北振興司「東北三省2010年経済形勢分析報告」より計算したものである。

¹⁵ 胡[2008]p. 125

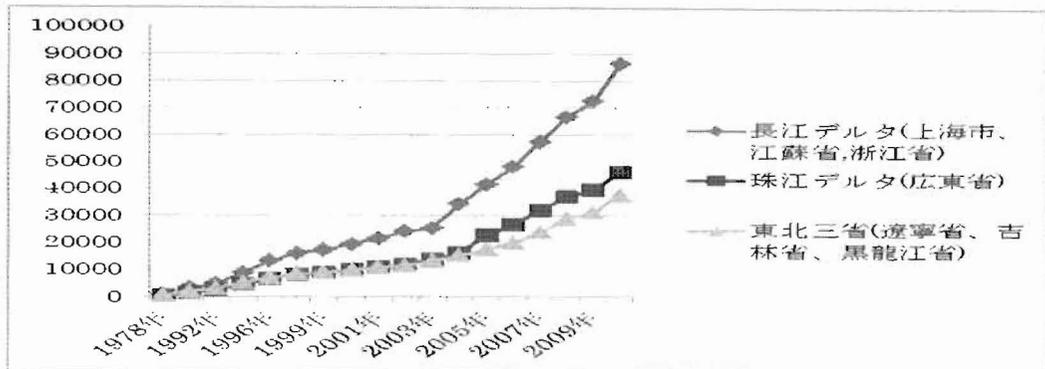
¹⁶ 胡[2008]p. 124、

¹⁷ 中国中央放送[2003]「寻找振兴东北的突破口」(東北振興の突破口を見つけ

る)<http://www.cctv.com/financial/20031013/101170.shtml> アクセス日時:2010.11.1221:00

¹⁸ 東北振興弁公室『東北三省における3年間振興報告』[2007]、『東北地区経済形勢分析報告』[2007-2008]、中国国家發展改革委東北振興司『東北地区経済分析報告』[2009-2010]より計算したもの。

図2 長江デルタ(上海市、江蘇省、浙江省)、珠江デルタ(広東省)、東北三省の域内 GDP の推移(億元)



出所：中国統計年鑑[1996-2011]より作成。

1990年代末に、中国政府による国有企業に対する本格的な改革がなされるにつれ、1996年から厳しい失業期に引き続いて、さらなる失業者・一時帰休者が生み出されていた。最も影響をうけたのは国有企業、特に伝統的1次資源型産業や重工業が高度に集中している東北三省であった。1996年東北三省の国有企業の従業員数は1706万人で、全国31省・直轄市・自治区全体の15.2%を占める。国有企業改革に伴う痛みを真正面から受けたのは東北地域だったといえる。1999年従業員一時帰休者の比率が全国平均の18.3%に対し、東北地域の遼寧省は37.3%、吉林省31.8%、黒竜江省31.3%で、改革に伴う痛みは全国平均の2倍となっている。全国の一時帰休者数は、1993年に300万人、総就業者数の2.7%から1997年に1151万人で、従業者数の10%に増えた。東北三省の一時帰休者が最も多く、1996年には一時帰休者の比率がそれぞれ14.2%、10.3%、13.8%で、全国の1位、7位、2位であり、遼寧省では、118万人、吉林省では、61.5万人、黒竜江省では、73.5万人で、三省合計253万人、全国一時帰休者数の28.4%を占めている。1996-2002年間、東北三省の国有企業の従業員数は合計1296.8万人に減少し、全国従業員総数の24.9%を占める¹⁹。さらに、東北三省においては、「資源枯渇型都市」²⁰が多く、全国の4分の1強占めている。単一の資源産業に依存する都市は、資源の枯渇による失業率が高く、500万人の再就職ができず、都市貧困問題が深刻になっている²¹。2003年に、東北三省では都市貧困者数は465万人、全国の21%を占めた。国有企業の改革は中国の各地域に波及したが、対外貿易・外国直接投資、民営企業・自営業によって経済発展してきた沿海地域では都市部登録失業率が高いものの、再就職の可能性が高いため、貧困者数がそれほどではないことがわかる(表2)。さらに、東北三省では、1998年末から2003年までの5年間に

¹⁹ 胡[2008]p. 133

²⁰ 資源枯渇型都市とは、鉱物、森林などの自然資源の開発・加工を主導産業とする都市の中で、資源が枯渇して、代替産業の発展力不足のため、経済停滞する都市のこと。

²¹ 東北振興弁公室『東北三省における3年間振興報告』[2007]

遼寧省で99万人、吉林省で163万人、黒龍江省で143万人も労働力人口が減少した。東北三省の都市部人口は減少していないので、労働力人口の減少は、就業を諦めた人がたくさんいることを示すと考えられる。登録に行っていない失業者や、就職意欲があるものの、就職していない者、農村から出稼ぎ者の失業者の多いが都市部登録失業率に含まれないため、実質失業率は、公表された指標を大きく上回るものと推測される。中国の都市部失業率を表記する「都市部登録失業率」は必ずしも失業実態を表しているものとはいえない。

表2 東北三省と先進地域との比較(2003年)

地域		一人当たり可処分 所得(元/人)	一人当たり消費 支出(元/人)	都市部登 録失業率 (%)	都市部貧困者 数(万人)
東北三省	遼寧省	7240.58	6077.92	6.5	159.6
	吉林省	7005.17	5492.10	4.3	149.0
	黒龍江省	6678.90	5015.19	4.2	156.2
長江デルタ	上海市	14867.49	11040.34	4.9	44.6
	江蘇省	9262.46	6708.58	4.1	65.6
	浙江省	13179.53	9712.89	4.2	8.1
珠江デルタ	広東省	12380.43	9636.27	2.9	35.6
全国平均		8472.20	6510.94	4.3	2246.8

出所：中国統計年鑑[2004]、各省の「国民経済と社会発展統計公報」[2003]より作成

2. 「東北振興」政策下での東北三省の経済効果と都市貧困問題

2. 1. 「東北振興」政策の背景・意義・目的と東北三省の対応

中国経済は持続的成長を維持し、その規模がますます拡大しているにもかかわらず、地域発展の不均衡によって地域間の格差、所得格差が拡大し、農村貧困問題だけではなく、都市貧困問題も深刻化している。2200万以上の都市貧困者と800万人の都市登録失業者の再就職、毎年700万-1000万人といわれる新規労働者、1億人近い農村出稼ぎ者、毎年200万人以上の大学卒業者の就業問題は中国経済、政治、社会の安定に脅威を与える深刻な問題となった。2003年以降、中国政府は「先富論」から「科学的発展観」に基づいて「調和の取れた社会」(和谐社会)²²を構築することで、「GDP至上主義あるいは成長至上主義」から「格差是正、総合的な経済発展」という経済発展方向に転換

²² 調和のとれた社会とは都市と農村の協調的発展、地域間の協調的発展、経済と社会の協調的発展、人と自然環境の協調的発展、国内経済と海外経済の協調的発展である。

した。2003年10月に、中国政府は、失業問題・貧困問題が最も深刻な東北地域に対する「東北地区等旧工業基地振興戦略の実施に関する若干の意見」（「東北振興」）という東北三省振興政策を正式にスタートさせた。

東北再振興をめぐる主な文件は次の通りである。

2003年10月、国務院「東北地区等旧工業基地振興戦略の実施に関する若干の意見」

国有経済の調整・改造・非公有制経済の促進、資源枯渇型都市の産業転換、対外開放、一時帰休者の再就職と社会保障制度の整備。

2007年8月、国家発展改革委員会、国務院東北振興弁公室「東北地区振興計画」

2005-2010年および2020年まで「4つの拠点と1つの保護区」²³の整備と目標の設定。

2009年9月、国務院「東北地区等旧工業基地振興戦略の更なる実施に関する若干の意見」

産業構造、農業、インフラ、資源型都市の転換、環境の保護、民生(雇用・社会保障・教育・医療衛生・住宅)問題の解決、など全面的発展を目指す。

中央政府は、国債発行によって2003-2006年間に、合計総額1835億元、560項目²⁴に投資した。

三省の取り組みは、以下の通りである：

遼寧省については：「遼寧省旧工業基地振興計画」[2005]、「遼寧省国民経済と社会発展第十一次五ヵ年計画綱要」[2006]、沿海開発戦略(大連を中心とする北東アジア国際海軍センター)、2大基地、設備製造(自動車、船舶、旋盤工作機械、航空・宇宙など)、原材料(石油化学、銅板、金属・プラスチックなど)、3大産業(ハイテク、農産物加工、サービス)。2010年までに、一人当たりGDPを27000元に引き上げ、都市部住民可処分所得と農民一人当たりの純収入は、それぞれ12500元と5500元。都市登録失業率は5%以内に。

吉林省については：「吉林省旧工業基地振興計画」[2004]、「吉林省国民経済と社会発展第十一次五ヵ年計画綱要」[2006]、5つ新型工業基地(自動車、石油化学、農産物加工、現代漢方薬、光電子情報)。2010年までに、一人当たりGDPを17300元に引き上げ、都市部住民可処分所得と農民一人当たりの純収入は、それぞれ14300元と4500元、民営経済の比重50%達成。

黒龍江省については：「黒龍江省旧工業基地振興総体計画」[2004]、「黒龍江省国民経済と社会発展第十一次五ヵ年計画綱要」[2006]、6大基地(設備製造、石油化学、エネルギー、緑色食品、医薬品、木材加工)。2010年までに、一人当たりGDP2440ドルを達成。都市部住民可処分所得と農民一人当たりの純収入は、それぞれ10880元と4130元。都市登録失業率は4%以下に。

2. 2. 「東北振興」政策の効果と都市貧困問題

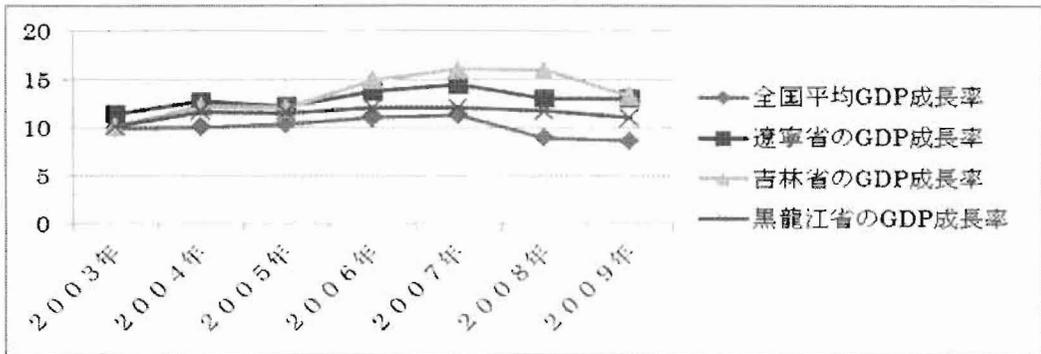
「東北振興」政策の下で、2004年以降、東北三省において経済成長率、投資、貿易のいずれも上

²³ 4つの拠点とは先進製造業、新素材・エネルギー、農牧業、研究開発。1つの保護区とは自然保護区1ヶ所。

²⁴ 東北振興弁公室『東北三省における3年間振興報告』[2007]。

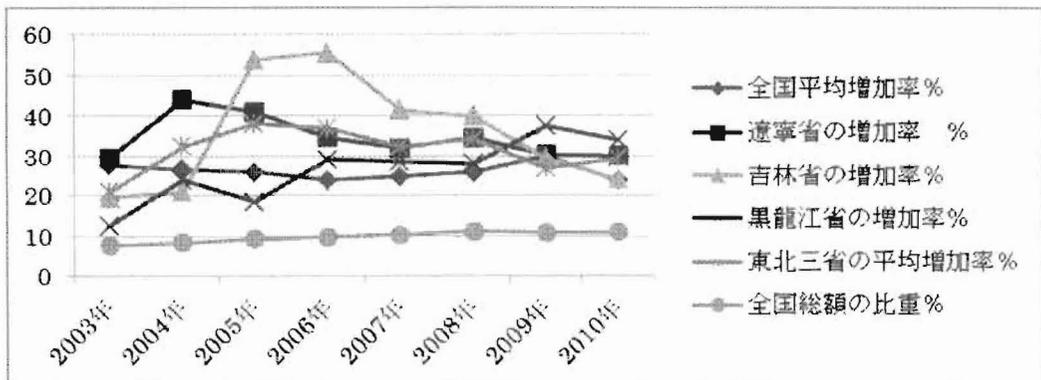
昇し、国有経済の比率が低下した。2009年に、三省のGDP成長率が、それぞれ13.1%、13.3%、11.1%、いずれも全国平均8.7%を上回る（図3、図4、表3、図5、表4）。遼寧省と黒龍江省は、2002年から6年連続の二桁成長、吉林省、2003年から5年連続の二桁の成長を維持した。2009年まで、全社会固定資産投資額の増加率はいずれも全国平均より高い。東北三省の都市住民の可処分収入が年々増加した。2003年に東北三省都市住民の可処分収入は、それぞれ全国平均の85.5%、82.3%、78.8%から、2010年には、92.7%、80.6%、72.5%となったが、遼寧省は全国平均との格差が縮小し、吉林省、黒龍江省は格差が拡大した。都市登録失業率は、2003年の6.5%、4.3%、4.2%から2009年の3.9%、4.0%、4.3%で、黒龍江省以外は低下傾向にある。遼寧省、吉林省は全国平均の4.3%を下回った。国有企業および国有持株企業社数が減りつつあるが、全国の比重が9%前後を推移している。

図3 東北三省 2003-2009年のGDPの成長率の推移(%)



出所：東北振興弁公室編『東北三省における3年間振興報告』[2007]、中国国家發展委員会東北振興司編『東北地区経済分析報告』[2007-2010]により作成。

図4 全社会固定資産投資額の増加率の推移(%)



出所：中国国家發展委員会東北振興司編『東北地区経済分析報告』[2007-2010]により作成。

表3 国有企業および国有持株企業社数の推移(%)

年	1999	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
地域									
遼寧省	2604	1334	1156	1397	1254	839	1046	883	852
吉林省	1824	969	943	583	466	391	416	407	406
黒龍江省	2015	970	974	693	661	515	543	505	517
全国社数	61301	34280	35597	27447	24961	20680	21313	20510	20253
東北三省合計の割合	10.5	9.5	8.6	9.7	9.5	8.4	9.4	8.5	8.8

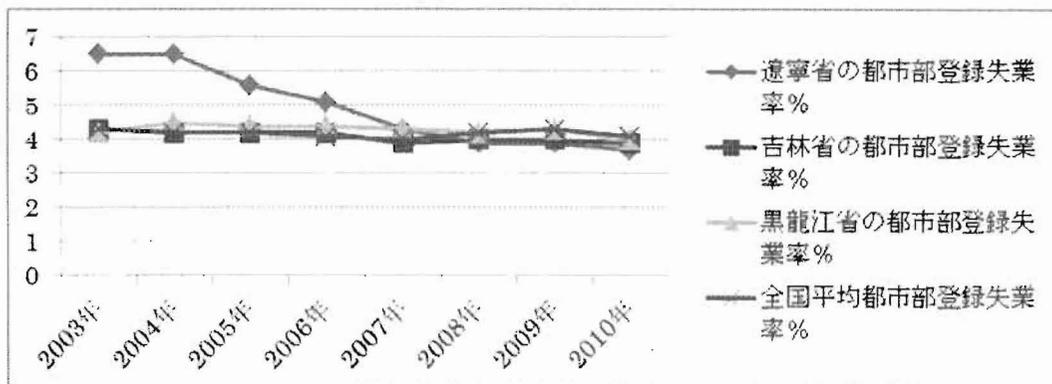
出所：各省政府工作報告、中国統計年鑑各年版

表4 東北三省都市住民可処分収入の変化(元、%)

年度	遼寧省		吉林省		黒龍江省		全国平均	
	可処分 収入 (元)	増加率 (%)	可処分収 入(元)	増加率 (%)	可処分 収入 (元)	増加率 (%)	可処分 収入 (元)	増加率 (%)
2004	8008	7.6	7841	11.9	7471	11.9	9422	7.6
2005	9108	12.8	8691	10.8	8273	10.7	10493	9.6
2006	10370	12.6	9775	12.5	9182	11.0	11759	10.4
2007	12300	18.6	11286	15.5	10245	11.6	13786	12.2
2008	14393	12.1	12829	13.7	11581	13.0	15781	8.4
2009	15800	9.8	14006	9.2	12566	8.5	17175	9.8
2010	17713	9.3	15411	10.1	13857	10.3	19109	7.8

出所：中国統計年鑑[2003-2011]と各省政府工作報告より作成

図5 東北三省の都市登録失業率の推移(%)



出所：東北振興弁公室編『東北三省における3年間振興報告』[2007]、中国国家發展委員会東北振興司編『東北三省経済分析報告』[2007-2010]により作成。

東北三省の政府は、都市部における失業者・貧困者に対する再就職の支援に最も力を入れた²⁵。東北三省とも、一時帰休者が主になる失業者を対象にした小額担保貸付金が拡大している²⁶。起業や自営業を営む資金の支援や税金の減免、低教育水準の40、50代の失業者や貧困者に対する公益ポストの拡大、就業情報の提供や無償職業訓練によって、貧困者の就職や再就職チャンスの拡大を、支援した²⁷。こうした結果、2006年に、東北三省合計491万人の一時帰休者が失業者に切り替わることが完了して、2007年に、黒龍江省は60.5万人の一時帰休者に再就職をさせた。2008年に、吉林省は、合計12万の公益ポストを創出し、吉林省と遼寧省のゼロ雇用世帯をなくして、黒龍江省でも、ゼロ雇用世帯のうち5.5万が減少した²⁸。

年金・医療・最低生活保障などの社会保障制度が整備された。2001年に、遼寧省を試行地区として実施された社会保障制度は、2004年吉林省、黒龍江省へ拡大し、2005年から全国に制度化された。2010年には、東北三省における基本年金保険加入者の割合は、2003年よりそれぞれ140.1%、140.3%、133.5%に拡大した。失業保険加入者数は、2003年よりそれぞれ0.6%、-16.3%、-1.5%の変化で、遼寧省以外では、低下した。基本医療保険加入者数は、2003年よりそれぞれ101%、478%、259%上昇した。最低生活保障受給者数は、2003年よりそれぞれ21%、23%、3.3%減った。都市部住民は、老後生活安定の意識が高まって、基本年金保険加入者数が拡大しつつある。失業保険の適用対象は

²⁵ 東北三省政の『政府工作報告』各年より。

²⁶ 小額請貸付金：一時帰休者を対象にして小額融資制度である。保証人や保証機関が保証して、原則として貸付金の上限は5万円で、利息は国から定められた貸付金利息より低い。地域によって利息を免除や半免除することもある。期限は原則として二年間、延長することもできる。

²⁷ 公益ポスト：東北三省財政支出を通じて一時帰休者、都市貧困者、最低生活保障受給者特に40代以上中・高齢者を対象にして雇用機会を与える職位。主に保潔・保緑・保安・治安員・交通補佐など公共事業の職業。募集の方式で、賃金水準は地元で定められた最低賃金より低くない。

²⁸ 東北振興弁公室[2007]『東北地区経済形勢分析報告』、国家發展改革委員会東北振興司[2008]『東北地区経済形勢分析報告』より整理した。

都市部すべての企業の就業者および行政・事業機関の職員である。2003-2010年に、就業者数が増加したが、企業側は加入していないか、仕事の安定性の低い個人や、加入したくない個人が多くいることがうかがえる。中国の医療制度は1978年から、従来の「公費医療」（企業側がほぼ全額支払い医療制度）を廃止し、商業化・市場化志向の医療制度に転換し、高騰する医療費に、都市部貧困者は、病気や事故などに見舞われた場合、さらに困窮に陥ることになる。健康で収入や貯蓄がある人でも、病気や事故を負ったとき、個人と家族の力で対応仕切れない場合、公的扶助が得られないため、貧困の状態に置かれて貧困者になる可能性が非常に高い²⁹という認識があることがうかがえる。

3. 「東北振興」政策下での民営中小企業-非公有制経済の発展と都市貧困問題

「東北振興」政策が実施されてから、東北三省政府は一時帰休者・失業者など都市貧困者の再就職という雇用創出を最も重要な課題として取り扱った。ところが、東北三省の生産、雇用の担い手としての国有大企業の合併・買収、株式制による大型企業集団の形成、経営が困難な赤字企業の倒産、再編、他の国有企業との合併や民営化による構造調整のため、国有企業社数、就業者数共に減って、国有経済の雇用機能が低下する一方である。2007年以降、東北三省政府は非公有制経済（自営業、私営経済、外資経済を指す）が成長し、雇用創出が大きく期待される。外資系企業は今や中国の産業発展に不可欠な存在であるが、ここでは、国内資本-非国有経済の個人自営業、私営企業を主な対象として検討する。

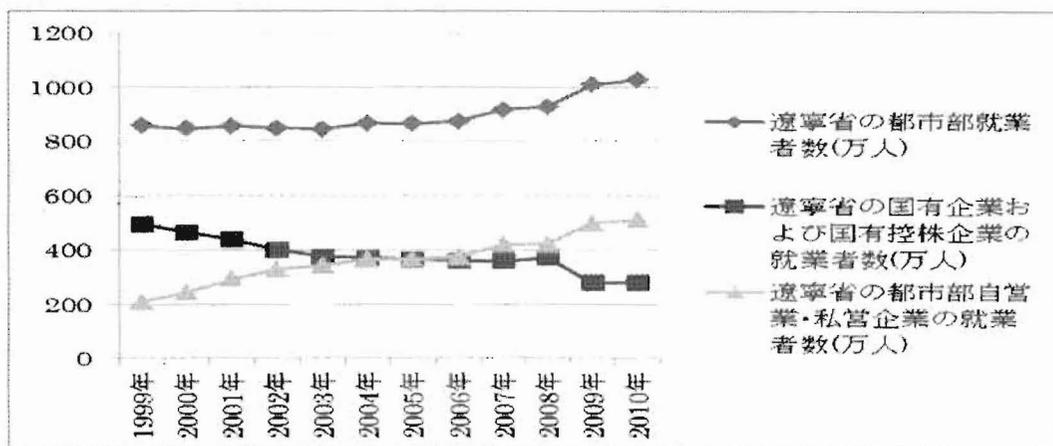
東北三省の自営業・私営企業など非公有制経済の経済比重が、2005年の37.9%から2009年の53.3%に上昇したのと同時に、自営業・私営企業の雇用吸収の役割が次第に拡大した。都市部自営業・私営企業の就業者数が年々増え、その規模は沿海地域におよばないが、東北三省において全国の19.5%を占める135.4万人の都市登録失業者数、全国の20.7%を占める464.8万人（そのうち300万人近くが、労働能力や労働意欲がある一時帰休者・失業者である）の都市貧困者³⁰や農村からの出稼ぎ者や、新規卒業者の就職・再就職の雇用担い手は、非公有制経済-自営業・私営企業など民営中小企業である。黒龍江省を除く、自営業・私営企業など非公有経済はすでに遼寧省、吉林省の雇用創出の柱になっている（図6-1、図6-2、図6-3）。図6-1、図6-2、図6-3をみれば、遼寧省では、2006年から自営業・私営企業の就業者数は国有企業および国有持株企業の就業者数を上回っている。吉林省では、都市部自営業・私営企業の就業者数は2004年からも国有企業および国有持株企業の就業者数を上回るが、変動があり、自営業・私営企業の安定性が低いことがうかがえる。黒龍江省では、国有企業および国有持株企業の就業者数が減りながらも、都市部自営業・私営企業の従業者数は下回って、非公有制経済の発展は遼寧省、吉林省より遅れることがうかがえる。こうして非公有制経済の雇用吸収は都市貧困問題の解決にも大きな影響を与えている。2004-2010年の間に、東

²⁹ 袖井・陳[2008]p. 186

³⁰ 鮑主編[2006]p. 9

北三省における都市貧困人口は 445.3 万人から 2010 年の 392 万人に減少した。省別に見ると、遼寧省では、2006 年から、都市部自営業・私営企業の就業者数が国有企業および国有持株企業の就業者数を上回って、都市部貧困者数が 2004 年の 151.3 万人から 126 万人に減った。吉林省では、都市部自営業・私営企業の就業者数は国有企業および国有持株企業の就業者数を上回り続けて、都市部貧困人口は 2007 年を除いて減りつつ、2010 年に、都市部貧困人口も 2004 年の 137 万人から 115 万人に減少した。黒龍江省では、都市部自営業・私営企業など非公有制経済の発展が遅れて、都市部貧困人口の減少も多くなく、2010 年に、都市部貧困人口は 151 万人で、2004 年より 6 万人しか減らなかった。東北三省の自営業・私営企業など非公有制経済の経済比重は、2005 年の 37.9%から 2009 年の 53.3%に上昇した。黒龍江省を除く、自営業・私営企業など非公有経済はすでに遼寧省、吉林省の雇用創出の柱になっている。2009 年には、遼寧省の就業者の 76%、吉林省の就業者の 70%、新規就業者の 80%、黒龍江省の就業者の 36.6%を占めている³¹。失業者が依然として求職の主体であることから見ると、自営業・私営企業など民営中小企業が、都市部貧困人口の減少および貧困の拡大の防止に役割を果たしたと考えられる(表 5)。

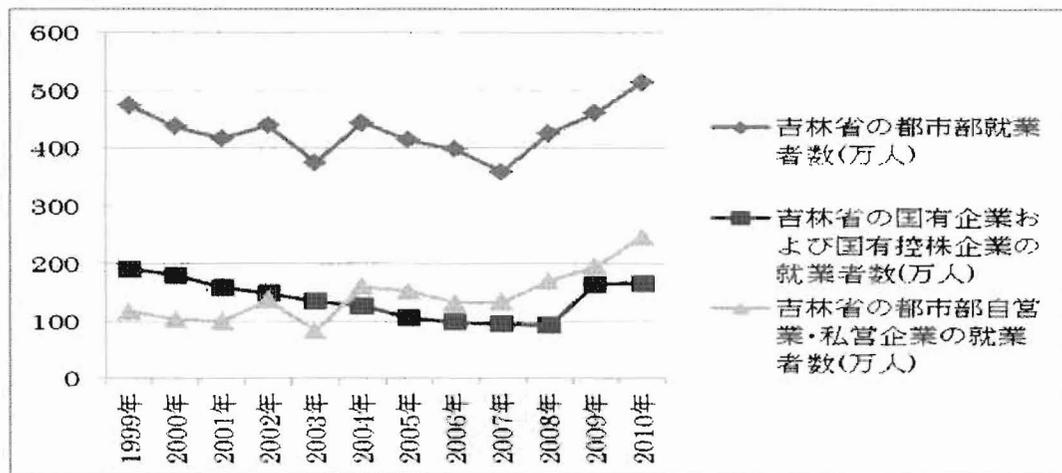
図 6-1 遼寧省における都市部就業者数、国有企業および国有持株企業と自営業・私営企業就業者数の変化 (万人)



出所：中国統計年鑑[2005-2011]より作成。2009年以降は国有企業および国有持株企業の就業者数は国有経済に就業する就業者数である。

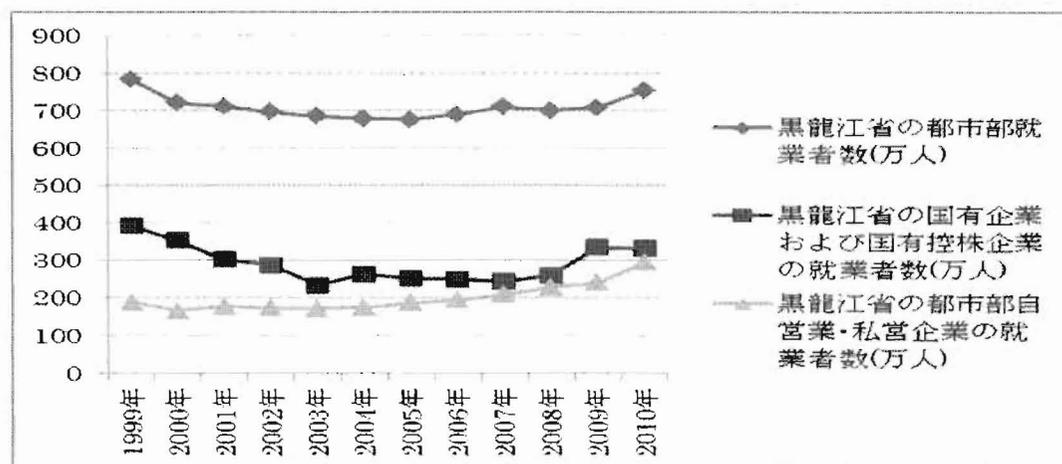
³¹ 遼寧省政府編『遼寧省年鑑』、吉林省政府編『吉林省年鑑』、黒龍江省政府編『黒龍江省年鑑』より整理した数字。

図 6-2、吉林省における都市部就業者数、国有企業および国有持株企業と自営業・私営企業就業者数の変化 (万人・%)



出所：同上。

図 6-3 黒龍江省における都市部就業者数、国有企業および国有持株企業と自営業・私営企業就業者数の変化 (万人)



出所：同上。

表5 東北三省における雇用と都市貧困者数の変化(%)

地域		2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
遼寧省	都市部就業者数の伸び率(%)	2.7	-0.3	1.1	4.7	1.2	8.0	2.0
	国有企業および国有持株企業就業者数の伸び率(%)	-0.9	-1.9	-0.8	-0.7	4.2	-	0.5
	都市部自営業・私営企業就業者数の伸び率(%)	5.6	0.8	2.3	10.8	0.1	15.4	2.3
	都市貧困者数の減少率(%)	5.2	7.6	°0.7	°0.2	2.6	5.1	3.4
吉林省	都市部就業者数の伸び率(%)	18.4	-6.8	-3.9	-9.7	18.8	8.2	11.5
	国有企業および国有持株企業就業者数の伸び率(%)	-6.8	16.5	-6.7	-3.4	-1.8	-	1.0
	自営業・私営企業就業者数の伸び率(%)	108	-4.7	13.3	0.9	27.5	15.5	26.0
	都市貧困者数の減少率(%)	8.1	0.7	9.3	°4.1	1.2	3.1	12.2
黒龍江省	都市部就業者数の伸び率(%)	-0.9	-4.6	2.0	2.9	-1.2	1.0	6.3
	国有企業および国有持株企業就業者数の伸び率(%)	11.6	-5.1	-0.4	1.3	2.8	-	-0.6
	自営業・私営企業就業者数の伸び率(%)	1.6	6.8	4.1	7.2	10.0	5.0	22.4
	都市貧困者数の減少率(%)	°0.5	8.8	1.5	°0.4	°3.4	°2.4	2.3

出所：中国統計年鑑[2005-2010]、中国民政部『中国民政事業統計報告』各年より作成。°はプラス。

4. 「東北振興」政策下の都市貧困解決策の問題点

4.1. 東北三省における国有企業中心の経済振興は十分な雇用創出ができなかった

東北三省は沿海地域との格差がまだ大きい(表6)。

表6 東北三省、長江デルタ(上海市、江蘇省、浙江省)、珠江デルタ(広東省)の比較(2010年)

地域		GDPの伸び率(%)	1人当たり可処分所得(元)	一人当たり消費支出(元)	預金残高(元)	都市貧困人口者数(万人)
全国平均		10.80	19109.44	13471.45	303302.20	2310.50
東北地域	遼寧省	14.20	17712.58	17489.00	13690.30	125.95
	吉林省	13.80	15411.47	13032.00	5147.30	115.44
	黒龍江省	12.70	13856.51	12402.00	7254.70	151.15
長江デルタ	上海市	10.30	31838.08	34588.00	15650.20	35.31
	江蘇省、	12.70	22944.26	18243.00	23334.50	42.96
	浙江省	11.90	27359.02	23624.00	20612.20	9.01
珠江デルタ	広東省	12.40	23897.80	23511.00	36318.70	40.60

出所：『中国統計年鑑』[2011]により作成。

2010年に、三省のGDP成長率は、それぞれ14.2%、13.8%、12.7%、いずれも全国平均10.8%を上回る。遼寧省と黒龍江省は、2002年から9年連続の二桁成長、吉林省は、2003年から8年連続の二桁の成長を維持したが(図3、表5)、国有企業および国有持株企業社数や就業者数が減り、雇用創出の機能が低下する一方であり、自営業・私営企業など民営企業の発展も不十分であることで、住民生活の水準は沿海地域との格差がまだ大きい。(表6)。都市貧困問題を改善しながらも、東北三省都市住民収入の70%近くは賃金所得を得ることを考えると、毎年数百万人の失業者や新規卒業者と約百万人の農村部から出稼ぎ者は、十分な所得を得られない場合、都市貧困層に陥る可能性が高い。地方政府は、今まで中高年齢・低教育水準の失業者・貧困者にある程度援助したが、就職・再就職先の賃金所得の停滞によって貧困から脱出できなく、再び貧困に陥る可能性がある。

4.2. 都市最低生活保障制度の限界

1990年代から、中国政府は、各種社会保障制度を相次いで確立、実施したが、より効率性、統一性、合理性がある社会保障制度を整備するために、2005年から、年金・失業・医療・最低生活保障など一連社会保障制度を強化した。しかし、企業側・個人の納付負担や地方財政の困窮、医療制度の欠如などで、最低生活保障制度のセーフティーネットとしての機能が十分に発揮されていない。東北三省の各大都市の最低生活保障の状況を示すのが表7である。

表7 東北三省大都市最低貧困ラインの比較(2010年)

	最低貧困ライン (元/人)	差額補助金 (元/人)	最低賃金ライン (元/人)
瀋陽市(遼寧省)	358.38	183	900
長春市(吉林省)	272.62	198	820
ハルビン市(黒龍江省)	255.61	-	880

出所：中国民政部『民政事業発展報告』[2010]、中国人力資源と社会保障部の各省・市の最低賃金水準より作成。

最低生活保障金額は、設定された都市部貧困ラインから貧困者の平均所得を引いた「差額」で、その金額が極めて低い。年金・医療など保険金の納付、高額医療費、子供教育費・住宅および冬季暖房費などすべて自己負担、最低生活保障を受けても貧困から脱出する力にならないことが現実である。

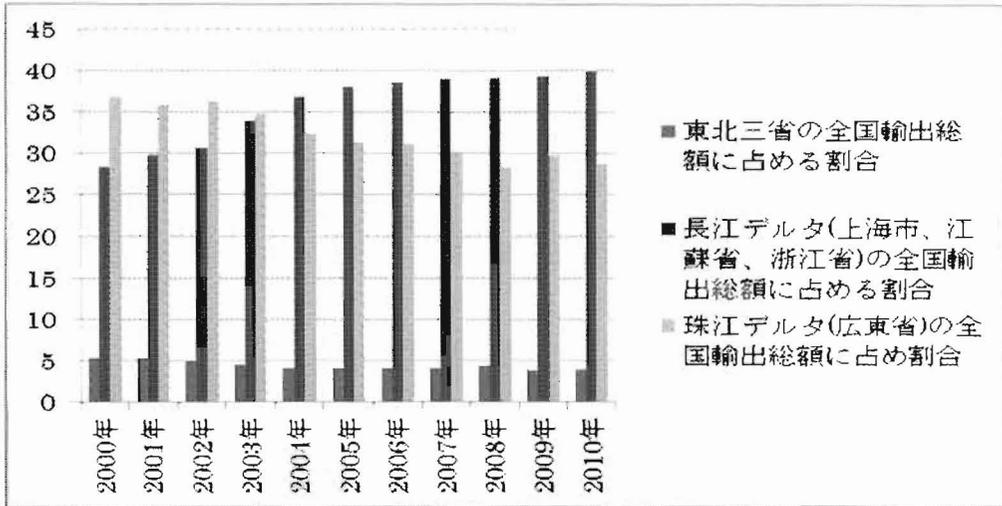
4.3. 対外貿易・直接投資の発展が進んでいない

対外貿易・直接投資が、国の経済発展を促す重要な要因であることはいうまでも無い。1990年代の広東省など沿海地域は、直接投資を受け入れ、対外貿易によって地域経済発展して、中国の外貨獲得に大きく貢献した。そして、自営業・私営企業など非公有制経済の発展を促進しながら、郷鎮企業を次々に設立し、外資系企業の誘致を積極的に行った結果、非公有制経済が地域経済・雇用創出の担い手として成長してきた。一方、沿海・沿江地域から内陸・国境地域へと進展する対外開放の政策のしたで、国境を抱える東北地域の対外開放は最後になった³²。遼寧省は東北地域の唯一の臨海省であるが、国境を抱えるため、東北三省全体として市場経済への移行、対外開放は沿海地域より比較的遅れており、投資を呼び込むことは容易ではない。2000年の全国輸出総額に占める東北三省の割合は5.4%から2010年の4.0%に下がった。2004-2010年の間に、東北三省の各省純輸出総額の各省の対GDP比率をみれば、遼寧省は0.5%から2.0%に伸びている、吉林省では、マイナスであったのが、2009年にプラス1.2%に転化し、2010年には1.4%にやや増加した。黒龍江省では、2004年の0.1%から2008年に1.3%に増加したが、2009年に減少した。東北三省への直接投資をみると、2003年「東北振興」政策を実施してから、東北三省の投資環境が改善され、とくに、臨海地域の遼寧省への直接投資が飛躍的に増加し、東北三省への直接投資の拡大を牽引した。2010年に、東北三省への外国直接投資額はそれぞれ207.5億ドル、12.8億ドル、27.6億ドル、全国1057億ドルの19.6%、1.2%、2.6%を占めている³³。吉林省と黒龍江省は、特に、吉林省の外資利用の規模が依然として少なく、沿海地域との格差がまだ大きい(図7、図8)。

³² 小川編[2000]p. 11

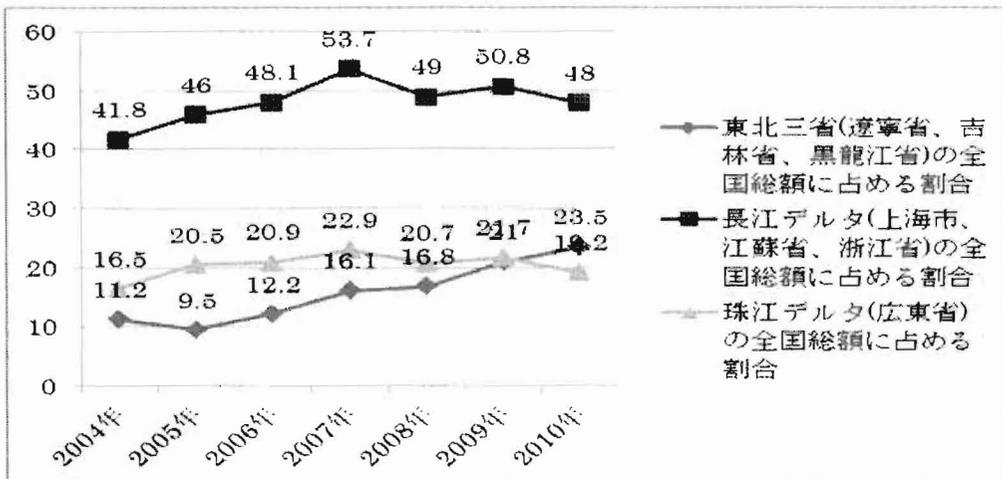
³³ 『中国統計年鑑』[2011]、東北三省政府『国民経済と社会発展』[2010]より計算したもの。

図7 東北三省と沿海地域輸出の比較(%)



出所:中国統計年鑑各年版、中国統計公報[2010]、東北三省の「省国民経済和社会発展統計公報」[2010]、上海市、江蘇省、浙江省「国民経済和社会発展統計公報」[2010]「広東省国民経済和社会発展統計公報」[2010]により作成。

図8 東北三省と長江デルタ(上海市、江蘇省、浙江省)、珠江デルタ(広東省)と外国直接投資額の比較(億ドル、%)



出所:中国統計年鑑各年版、中国統計公報[2010]、東北三省の「省国民経済和社会発展統計公報」[2010]、上海市、江蘇省、浙江省「国民経済和社会発展統計公報」[2010]「広東省国民経済和社会発展統計公報」[2010]により作成。

4. 4. 非公有制経済の発展が不十分である

1978年の「改革開放」以降、中国政府は、香港・マカオ・台湾系、外国の資金を受け入れながら、個人、私営企業の発展を容認し、21世紀にはいつてからさらに促進してきた。現在中国における私営企業は840万社、企業総社数の74%を占め、中国における最大の企業範囲である。自営業を含め、GDPの40%近く、税収の50%^{3 4}に達した。

4. 4. 1. 今まで非公有制経済に対する政策の変化

中国における非公有制経済に対する政策の変化は、以下の通りである。

- ・1956-1978年間、自営業・私営企業の営みが徹底的に禁止された。
- ・1981年6月、中共第11期6中全会「建国以来党の若干の歴史問題に関する決議」により、「国有経済と集団経済は中国基本的経済形式、個人事業は公有制経済の必要な補充」ということで、1956年以降初めて都市・農村の個人自営業の発展を容認した。
- ・1982年12月、第5回中国人民代表大会5次会議で、憲法に「都市・農村の個人事業は社会主義公有制経済の補充」を改正し、都市・農村の個人事業は法律上では確保された。
- ・1984年、中共中央「中共中央経済体制改革に関する決定」により、「各種経済形式と経営方式の共同的に発展は、社会主義発展の需要であり、方針である」ということで、個人自営業者による雇用が容認された。
- ・1987年11月、中共中央第13期代表大会で、個人自営業・私営経済の発展に促進する方針を明確。民営企業の発展が容認し始めた。
- ・1988年4月、第7回人民代表大会1次会議で、憲法に民営経済に対して「社会主義公有制経済の補充」を「合法的権利と利益を保護する」に改正したが、民営経済の引率、監督、管理が必要とすることで、公有制経済との平等的地位が与えられなかった。6月、国務院「中華人民共和国私営企業暫定条例」、民営企業の関連法規を規定して、90年に、正式に中国統計に計算された。
- ・1992年12月、中共中央第14期代表大会で、中国経済体制改革の目標は、「社会主義市場経済体制」を確定した。公有制(全民所有制と集団所有制)を主体、個人自営業、私営経済、外資経済は公有制経済の補充として、公有制経済と非公有制経済を共同発展する。
- ・1997年9月、中共中央第15期代表大会で、非公有制経済を「社会主義市場経済の重要な構成要素」と規定された。
- ・1999年3月、第9回人民代表大会2次会議で、憲法に自営業、私営経済など非公有制経済「公有制経済の補充」から「社会主義市場経済の重要な構成要素」に改める。

^{3 4} 「中国民営企業および中小企業の概況一覧」[2011]
<http://cn.reuters.com/article/stocksNews/idCNnCN105667820110526>
アクセス日時：2011.01.23 21:00

・2005年2月、国務院「個人・私営経済など非公有制経済発展の支持、奨励、引率に関する若干の意見」を發布。建国以来、初めての非公有制経済発展を主題とする中央文件である。非公有制経済は各領域に投資・参入が可能になった。

4. 4. 2. 非公有制経済の進展について東北地域と沿海地域との比較

東北地域の国有経済を中心に発展させる方向と異なって、沿海地域の地方政府は、1980年代から民営経済の育成を中心に経済発展させる方向を選択した。上海、江蘇(私営業者数全国1位)、浙江を中心として長江デルタ、広東(自営業者数全国1位)を中心として珠江デルタという先進地域を形成された。2010年に、長江デルタ(上海市、江蘇省、浙江省)、珠江デルタ(広東省)の域内GDPは全国の33.0%、輸出総額は全国の56.5%、一定規模以上の工業企業の(主な事業収入500万元以上工業企業)工業生産総額は全国の24.8%、そのうち、私営工業企業社数と工業生産総額は、それぞれ全国の44.3%、35.2%、外資系、香港・マカオ・台湾系工業企業社数と工業生産総額は、それぞれ全国の64.6%、59.8%、自営業・私営企業社数と就業者数(都市部)は、それぞれ全国の28.3%、34.5%まで成長してきた。一方、東北三省の非公有制経済の規模は2004年より進展してきたが、自営業・私営企業社数とその就業者数(都市部)は、それぞれ全国の9.0%、10.0%、私営工業企業社数と工業生産総額と外資系、香港・マカオ・台湾系工業企業社数と工業生産総額は、それぞれ全国の8.5%、9.1%、4.9%、5.8%にすぎない。2010年に遼寧省、吉林省、黒龍江省の都市貧困人口者数は、それぞれ126万人(全国6位)、115(全国7位)万人、151(全国2位)万人であり、2002年の全国の4位、3位、1位より改善されたが、上海、江蘇、浙江、広東では、それぞれ35万人、43万人、9.0万人、40.6万人、自営業・私営企業、外資経済が最も活発な浙江省では都市貧困人口はチベットを除いて最も少なく、東北三省と対照的である³⁵。

表8 東北三省における民営中小企業の実態(社、%)

	内資企業社数	民営企業社数および比重	民営企業の登録資本金額の比重
遼寧省	39.98	26.68(72%)	37.00%
吉林省	17.50	12.10(69%)	35.00%
黒龍江省	24.14	14.05(60%)	27.50%

出所：遼寧省工商局「遼寧省における企業分析報告」[2009]、吉林省工商局「2010年上半期個人・私営経済統計分析報告」[2010]、黒龍江省工商局「内資企業調査」[2010]により作成。注：遼寧省と黒龍江省は2009年の数字。吉林省は、2010年上半期までの数字。内資企業は外資企業を除く企業である。

³⁵ 中国網「都市住民最低生活保障制度的最新進展」(都市部住民最低生活保障制度の新たな進展)
<http://www.china.com.cn/chinese/2003/Jan/264796.htm> アクセス日時:2011.08.11 13:00

「東北振興」策の下での東北三省の経済発展は重工業基地としての再振興をしようとするものである。この地域の民営中小企業は地域産業、資源エネルギー基地の優位性を享受できず小規模にとどまっている(表 8)。東北三省の民営企業社数は拡大したが、登録資本金額から見ると、その規模はそれほどではない。産業別に見ると、東北三省の民営中小企業はほとんど第 3 次産業が占め、特に、安定性が低く流動性が高い卸し・小売業、レンタル・商務サービス業が 6 割以上である。三省の重工業の比重は域内 GDP の 50% であるが、製造業の大型企業が少なくないにもかかわらず、製造業に携わる民営企業は 2 割弱にすぎない。例えば、吉林省では、大型自動車メーカーの生産量は全国の 8% を占めるものの、自動車工場向けの部品加工や部品生産に従事する省内の企業社数は下請企業社数の 38% に過ぎない。黒龍江省では、部品の加工や生産を主幹企業に提供する私営企業社数がわずかに 1329 社である。非公有制経済がこの地域の雇用吸収の主体になってきても、民営経済自体が小規模にとどまっている。先進地域との格差がまだ大きい。東北地域の経済の担い手としての役割を發揮していない段階である。民営中小企業の発展には、融資・税金減免、市場の拡大など優遇政策が欠かせないが、東北地域の国有企業の支配的な地位は揺らいでいないため、特に参入障壁の高い重工業・インフラ部門には、民営企業の発展が安易ではない。日本中小企業発展の経験を捉えてみると、日本は高度経済成長期に重工業を中心とする経済成長を達成した。経済成長に伴って大企業と下請制によって直結した中小企業は、大企業との長期相対取引の間に、技術蓄積、経営指導、融資を果たして、新たな需要、事業分野を拓く可能性を強めてきた³⁶。現在、日本の中小企業は最大の就業人口を吸収する分野として「日本の経済・産業の基盤、経済成長の源泉」に成長してきた³⁷。同じように重化学工業が主幹産業である東北三省の政府は、中小民営企業が地域経済の発展や雇用創出、所得向上に欠かせない存在であるという認識がますます高まっている。この地域の重化学工業は国有大型企業が多く、従来から政府と企業との緊密な関係があるため、政府が民営企業をその周辺産業として参入させる牽引役を果たしやすい。東北三省の民営経済の発展には、日本中小企業成長の経験を踏まえて、地域産業優位性を發揮し、地方政府の牽引役を果たす国有大型主幹企業と連携する下請民営企業を主体とする民営中小企業の育成が最も有効であると考えられる。

おわりに

2007 年まで、東北三省では国有企業に対する一連の改革が完了して³⁸、大量の一時帰休者・失業者のレイオフは沈静化していると思われる。しかし、都市貧困問題は解決したとは決していえない(表 9-1、表 9-2、表 9-3)。2008 年以降、都市貧困者構成の変化から見ると、失業者が依然として貧

³⁶ 山崎[2003]p. 256、p. 2

³⁷ 中小企業庁[2011]『中小企業白書』p. 58、p. 178

³⁸ 東北三省政府『政府工作報告』[2008]。

困者の主体である。臨時就業者数は増え、収入があるものの、十分ではなく、安定性が低いため、収入源がなくなるや、十分な所得を得られないことになり、貧困からの脱出が難しいことがうかがえる。とくに、注目すべきなのは、在校生と在校していない未成年者である。三省とも貧困者数の3割弱を占めている。教育水準は就職や所得および貧困脱出にかかわることなので、十分な教育を受けられるか、あるいは現在教育を受けても継続できるかどうか懸念される。

表 9-1 遼寧省都市貧困者の構成の推移(%)

年度	年寄	成年者				未成年者	
		在職者	臨時就業者	登録失業者	未登録失業者	在校生	その他
2008	11.3	2.2	19.1	19.6	13.5	16.7	17.5
2009	11.9	3.8	19.8	20.3	15.2	18.7	10.4
2010	11.9	1.8	20.3	22.0	14.1	16.7	13.2

出所：中国民政部『民政統計季報』[2008-2010]。年寄は60歳および60歳未満の定職年齢の範囲内の者。在校生は高校から短期大学や大学に進学者も含む。

表 9-2 吉林省都市貧困者の構成の推移(%)

年度	年寄	成年者				未成年者	
		在職者	臨時就業者	登録失業者	未登録失業者	在校生	その他
2008	11.5	5.2	8.1	27.8	20.4	8.3	18.7
2009	13.0	5.2	10.5	28.7	21.2	9.8	11.6
2010	13.7	5.2	9.9	30.0	20.2	9.4	11.7

出所：同上。

表 9-3 黒龍江省都市貧困者の構成の推移(%)

年度	年寄	成年者				未成年者	
		在職者	臨時就業者	登録失業者	未登録失業者	在校生	その他
2008	11.5	2.3	14.6	23.4	17.8	14.1	16.3
2009	11.9	2.2	16.1	24.0	21.2	15.0	9.6
2010	12.0	1.9	17.7	22.0	24.0	14.4	8.1

出所：同上。

東北三省の都市貧困問題の解決はまだまだであるが、東北三省の都市貧困問題の解決には、雇用創出による所得の向上が最も重要である。そして、十分な所得を保障する雇用の確保は、貧困の撲滅につながる。この地域の主幹企業と連携する民営中小企業の育成は、雇用創出や所得向上に有効であると考えられる。都市貧困問題の解決、所得の向上を果たす東北三省の経済発展は、沿海地域との格差や貧富の差の是正に貢献できるだけでなく、生産基地・輸出入基地・消費市場として、北東アジア地域の経済成長、社会安定の維持にとって十分な意義を有する。

<参考文献>

日本語：

- 今井健一・渡邊真理子『企業の成長と金融制度』（名古屋大学出版会、2006）
小川雄平編『中国東北の経済発展-九州との交流促進をめざして-』（九州大学出版会、2000）
佐藤宏『シリーズ現代中国経済7・所得格差と貧困』（名古屋大学出版会、2005）
袖井孝子・陳立行『グローバル化と東アジア社会の新構想5・転換期中国における社会保障と社会福祉』（日中社会叢書、2008）
中小企業庁『中小企業白書』（2011）
中兼和津次『中国経済発展論』（有斐閣、2001）
李強『中国の社会階層と貧富の格差』（ハーベスト社、2004）
駒形哲哉『移行期中国の中小企業論』（税務経理協会、2006）
山崎志郎『新訂 日本経済史』（財団法人放送大学教育振興会、2003）

中国語：

- 胡鞍鋼『中国：民生と発展』（中国経済出版社、2008）
鮑振東主編『中国東北地区発展報告』（社会科学文献出版社、2006）
鮑振東主編『中国東北地区発展報告』（社会科学文献出版社、2007）
王英梅主編『国際-通向大国之路的中国民営経済発展戦略』（人民日報出版社、2009）
張厚義編『中国民営企業発展報告』（社会科学文献出版社、2002）
黄孟夏主編『中国民営経済発展報告』（社会科学文献出版社）
吉林省人民政府編『中国吉林省発展報告』（2009）
東北振興弁公室編『東北振興三年評価報告』（2007）
遼寧省政府『国民経済和社会発展統計公報』（2003-2010）
吉林省政府『国民経済和社会発展統計公報』（2003-2010）
黒龍江省政府『国民経済和社会発展統計公報』（2003-2010）
上海市政府『国民経済和社会発展統計公報』（2003-2010）
江蘇省政府『国民経済和社会発展統計公報』（2003-2010）
浙江省政府『国民経済和社会発展統計公報』（2003-2010）

広東省政府『国民経済和社会発展統計公報』(2003-2010)

中国国家民政部『中国民政事業発展報告』各年

中国国家統計年鑑各年

中国中央放送[2003]「寻找振兴东北的突破口」(東北振興の突破口を見つけ

る)<http://www.cctv.com/financial/20031013/101470.shtml> アクセス日時:2010.11.12 21:00

「中国民営企業および中小企業の概況一覽」[2011]

<http://cn.reuters.com/article/stocksNews/idCNnCN105667820110526>

アクセス日時:2011.01.23 21:00

中国網「都市住民最低生活保障制度的最新進展」(都市部住民最低生活保障制度の新たな進展)

<http://www.china.com.cn/chinese/2003/Jan/264796.htm> アクセス日時:2011.08.11 13:00

遼寧省政府『政府工作報告』(2008)

吉林省政府『政府工作報告』(2008)

黒龍江省政府『政府工作報告』(2008)

遼寧省政府『遼寧省年鑑』(2009)

吉林省政府『吉林省年鑑』(2009)

黒龍江省政府『黒龍江省年鑑』(2009)